

AGI 東アジア 12 カ国・地域経済動向

東アジア 12 カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2016 年第 1 四半期）

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質GDPとGDPデフレータの伸び率
(前年同期比, %)

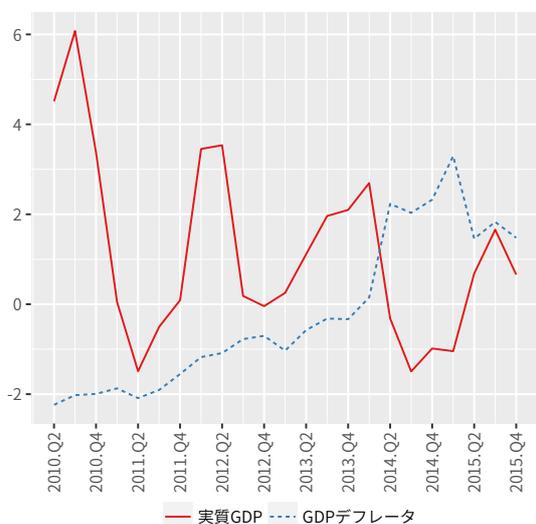


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

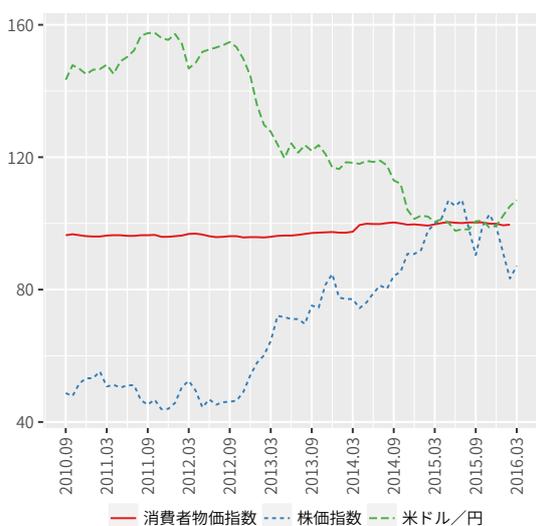


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2016年第1四半期)

マイナス金利導入後の日本経済はちょっとした混乱に陥ったようで、市場の反応も、日銀の目論見とは反対に、円高、株安となっている。新年度に入り、経済の持ち直しが期待された矢先に、熊本県を中心に大地震が発生し、避難生活を余儀なくされる人や、サプライチェーンの混乱が生じた。これにより、翌年に予定されていた消費税率の引き上げの再延長が議題に上がった。当初は再延長に否定的であったが、安倍首相自ら伊勢志摩サミットで世界経済の「収縮」の「危険性」を主張することで、流れは再延長の方向になりつつある。となると、「アベノミクス」の失敗を主張する野党にとっては、消費税率の引き上げを行わなければならないといった「矛盾」に陥ることになる。政局も絡み、回復どころか、ますます混迷を深める日本経済であるが、2011年の東日本大震災に続き、こういった大規模な天災が起こるといことは、日本人1人ひとりに何らかの覚醒と変革を求められているのかもしれない。(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

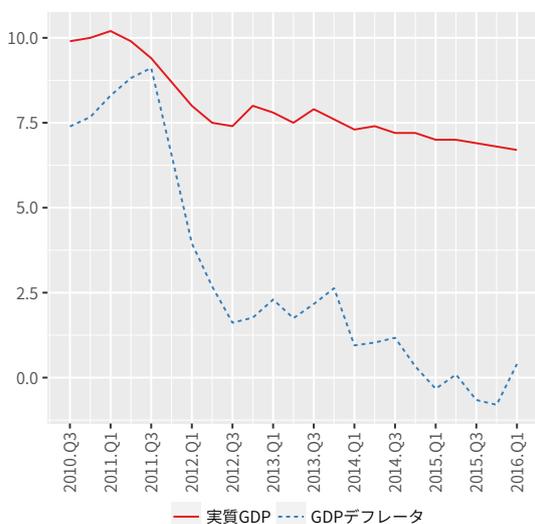


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

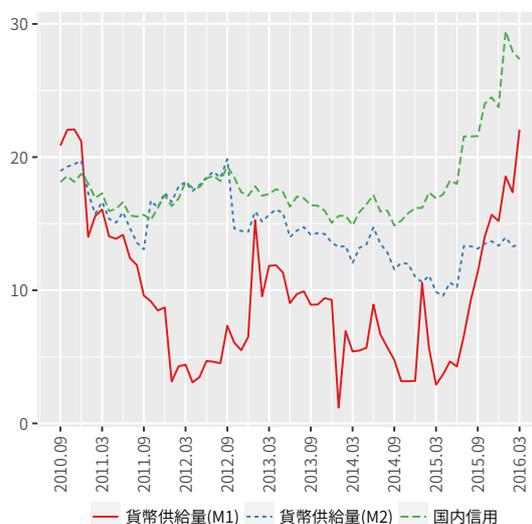
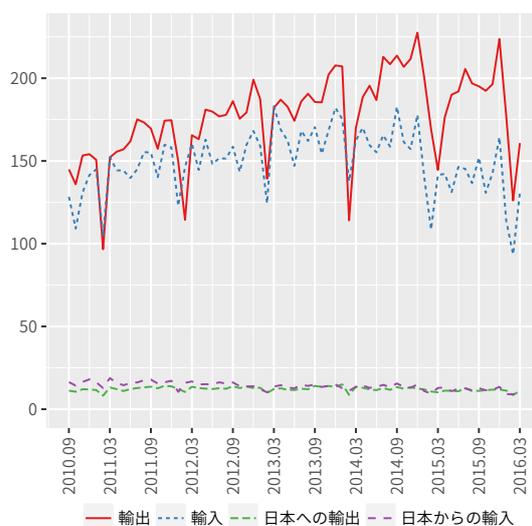


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2016年第1四半期)

国家統計局の公表によると、中国の2016年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比6.7%となった。2015年第3四半期の6.9%と第4四半期の6.8%に続き3期連続で7%割れとなったものの、予想範囲内の数値である。更なる経済減速による民間企業の倒産増加と雇用減が懸念されるなか、李克強総理は、2016年3月に開催された第12期全国人民代表大会（全人代）で、2016年の実質GDP成長率目標値を6.5~7.0%と示した。政府の景気下支え策により、固定資産投資が堅調に伸び、沿海大都市では住宅価格が再び高騰している。こうした動きに対して、中国指導部は、投資主導の成長モデルへの逆戻りを警戒し、5月9日の人民日報に掲載された権威筋へのインタビュー記事を通じて、「金融緩和によって経済を刺激する限界効果が逡減しているもとでは、更なる金融緩和を通じて経済成長を刺激する試みを徹底して放棄する必要がある」と警鐘を鳴らし、経済成長と（供給側を重点とする）構造改革のバランスの重要性を強調した。（戴 二彪）

香港の経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

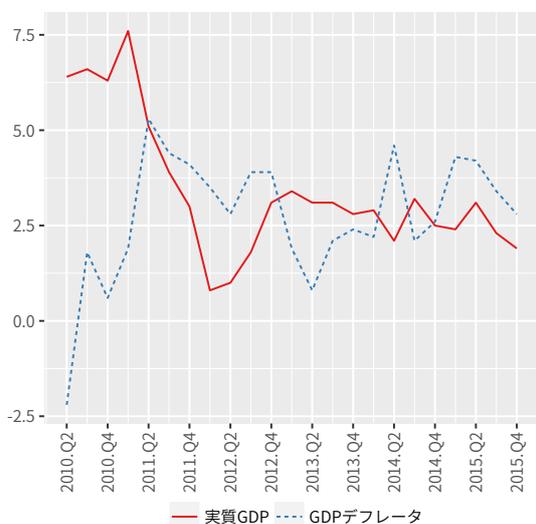


図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

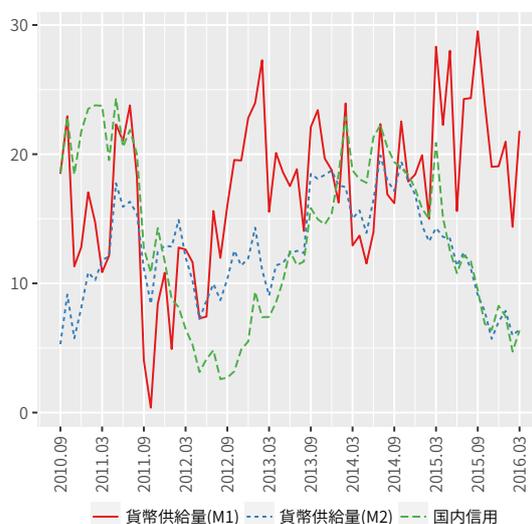
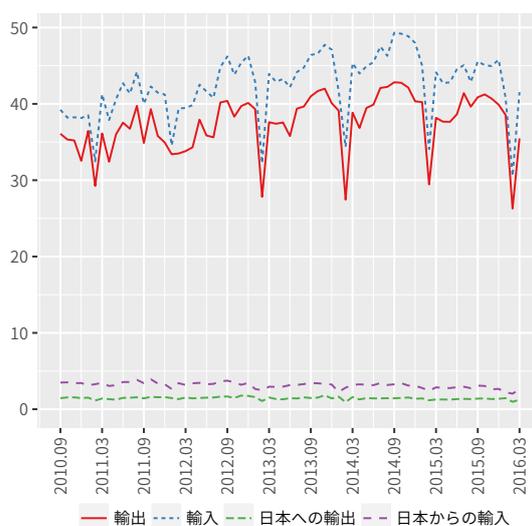


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015 年 = 100)



図 4：輸出額と輸入額
(10 億米ドル)



香港経済の動向 (2016 年第 1 四半期)

香港の 2015 年第 4 四半期の実質 GDP 伸び率は前年同期比で 1.9 %にとどまり、第 1～3 四半期の各期の同伸び率 (2.4 %, 3.1 %, 2.3 %) を下回った。2015 年通年の実質 GDP 伸び率は前年比 2.4 %になり、2013 年の 3.1 %と 2014 年の 2.7 %からさらに減速した。2016 年に入っても、こうした減速トレンドが続いている。統計局の公表によると、2016 年第 1 四半期の実質 GDP 伸び率は、前年同期比で 0.8 %となった。中国をはじめとするアジア経済の減速や欧米先進諸国の景気回復の遅れによる輸出減、一部香港住民による中国本土観光客への嫌がらせ活動に起因するインバウンド観光客の急減と関連産業への打撃、など要因が影響したとみられる。内訳を見ると、個人消費は前年比 1.1 %増、政府消費は同 3.2 %増と安定しているものの、貨物輸出 (主に中国本土関連の中継輸出) は前年比 3.6 %減、サービス輸出は同 4.9 %減 (そのうち観光サービス輸出は 13.3 %減) と低迷している。政府は 2016 年通年の実質 GDP 伸び率を 1～2 %と予測している。(戴 二彪)

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

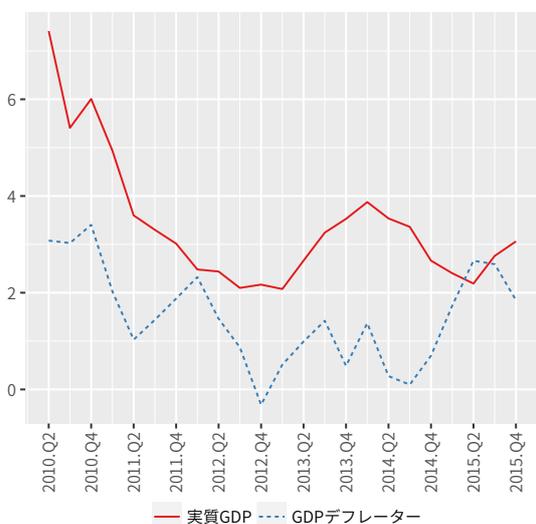


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

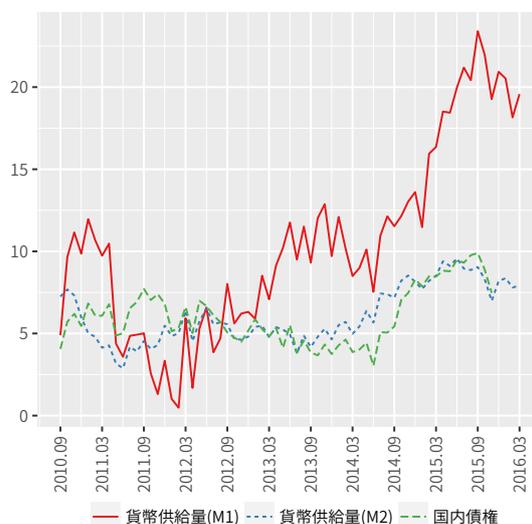


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

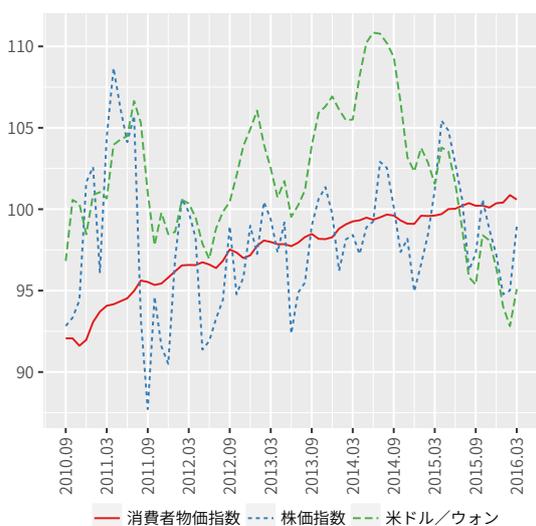
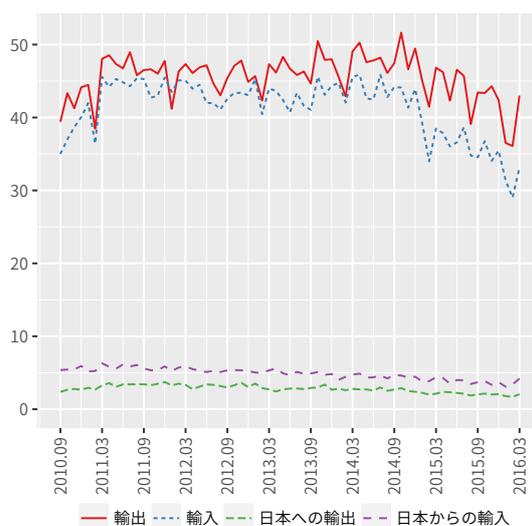


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2016年第1四半期)

韓国の2015年第4四半期の実質GDPは前年同期比で3.06%増加した。第4四半期こそ3%を超えたものの、年間を通して2%台の低調な成長にとどまっており、2015年のGDP成長率は2.6%という2012年(2.3%)以降で最も低い数字となった。その要因として、中東呼吸器症候群(MERS)の突発的影響(流通業界の沈滞と外国人観光客の激減)もあるが、最近の中国の経済成長鈍化による輸出減少の要因が大きいと判断される(図1および図4)。ただし、政府の投資や消費育成策などの実施によって貨幣供給量は伸びてきている(図2)。対米ドルウォン高の傾向は続いており、消費者物価指数は長期的な増加トレンドにある(図3)。前述のとおり、2015年の輸出額は前年に比べて大幅に減少している。同時に輸入額も減少しているため貿易黒字収支は維持しているが、貿易による経済成長効果が大きい韓国としては、かなり厳しい経済状況となっている。慢性的な対日貿易赤字収支が継続しているが、赤字幅は縮む傾向にある(図4)。(韓成一)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

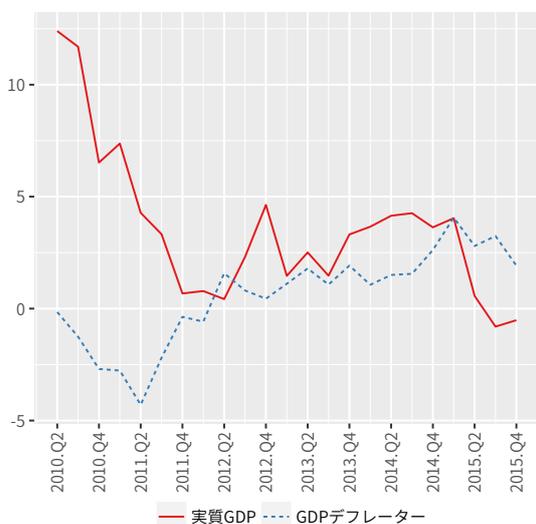


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

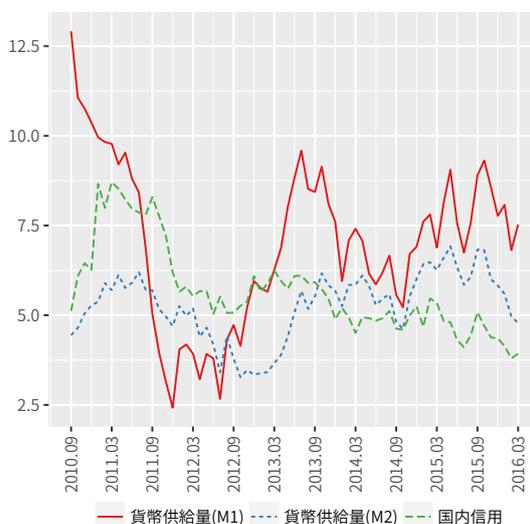


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

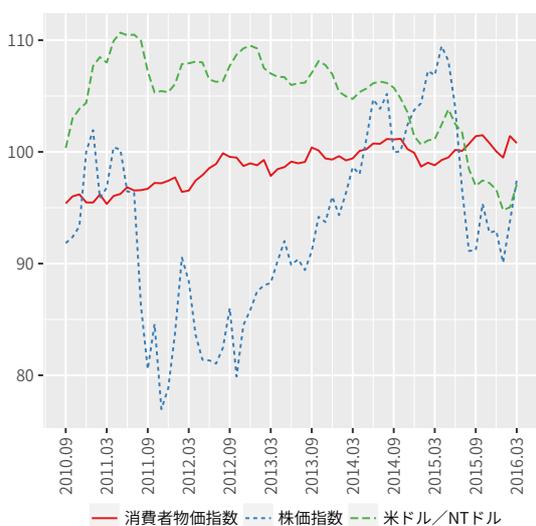


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2016年第1四半期)

最近の台湾の経済成長率は、2015年第1四半期の4.04%をピークに低迷し、第2から第4四半期には各々0.57%、-0.80%、-0.52%を記録している。2015年通年では0.75%で、GDPは5,235.7億米ドル(1人当たり2万2,317米ドル)、消費者物価指数(CPI)伸び率は-0.31%であった。国際貿易では、2016年1~4月期の輸出総額は849.2億米ドル、輸入総額は679.6億米ドルで、各々対前年同期比-10.7%と-12.9%と負の伸び率であった。2015年の経済成長率は、2014年の3.92%を大きく下回り、2010年以降で最低水準となった。今年1月16日の総統選挙で、台湾独立志向の民進党・蔡英文主席が勝利した背景には、国民党・馬英九政権下での経済低迷への不満がある。アジア開発銀行の見通し(3月30日発表)では、2016年の台湾の経済成長率は1.6%と予測されている。5月の新総統就任後における景気刺激策の実施状況や中国および米国経済の成長率によって左右されるとみられる。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

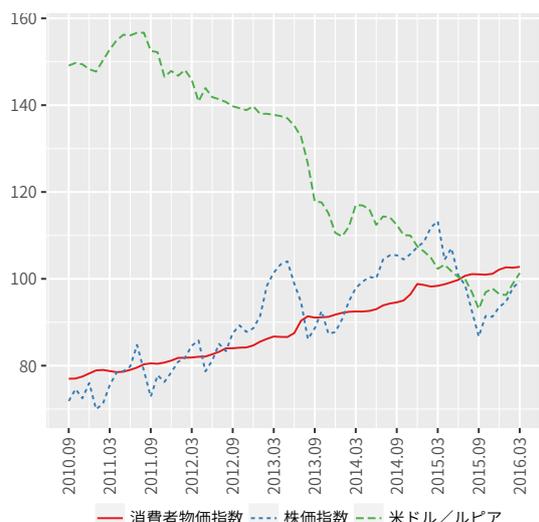


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2016年第1四半期)

2015年第4四半期における実質 GDP の前年同期比は 5.4 % となり、同年第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期における 4 % 台を抜け出した (図 1)。結果として 2015 年通年の実質 GDP は前年比で 4.8 % の伸びとなったが、これは 2014 年通年実質 GDP の前年比 5.0 % を下回っている。個人消費のみならず、図 4 が示すとおり輸出の低迷もあり、中央銀行であるインドネシア銀行 (BI : Bank Indonesia) は景気を下支えるため、2016 年に入ってから 3 回 (1 月、2 月、3 月) の政策金利引き下げを実施している。現在、政策金利は当初の年率 7.5 % (年率) から 6.75 % まで引き下げられている。しかしながら、インドネシア銀行は、2016 年 4 月、政策金利を現行の BI 金利から 7 日物リバース・レポ (RRP) 金利に変更する旨を発表している。この変更は、政策金利の経済へのシグナル効果が制約されている現行の政策金利体系の問題点を是正することが目的と見られている。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

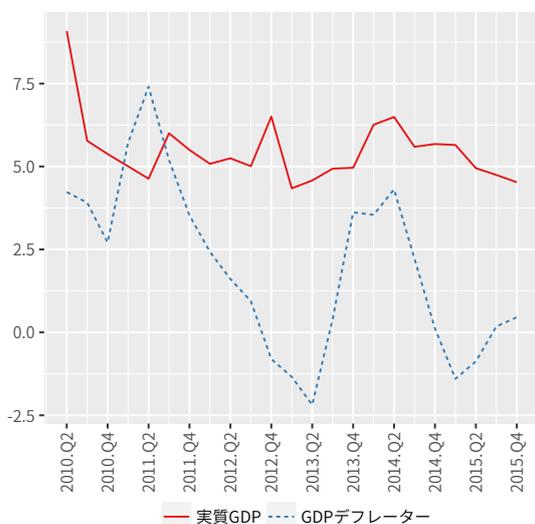


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

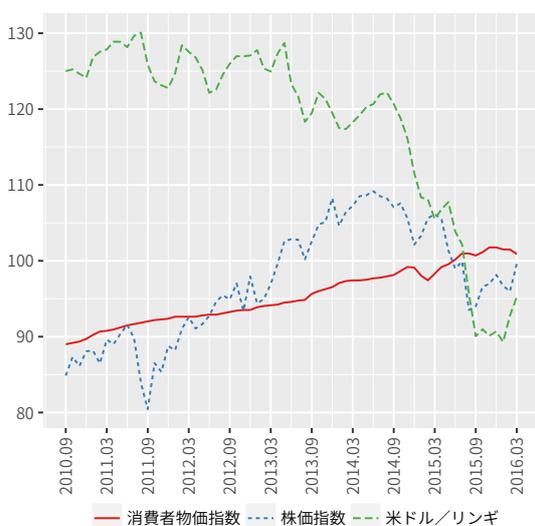


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2016年第1四半期)

2015年第4四半期の実質GDPの伸び率は前年同期比4.5%と前期4.7%から更に低下し、4四半期連続の減速となった。民間消費は同4.9%と前期の4.1%から持ち直したものの、民間・公共投資が各々同5.0%（前期：同5.5%）、0.4%（前期：同1.8%）と鈍化したことが影響したとみられる。そのため、2015年通年の実質GDP成長率は前年比5.0%と、2014年の同6.0%から減速する結果となった。2016年1月に見直された2016年度政府予算案では、原油価格の下落や景気減速による歳入の減少が見込まれるなか、財政再建路線を維持するため歳出が抑制されていることから、今後も政府消費および公共投資の鈍化が予想される。一方、急速に進んだリングギット安による価格競争力の向上が、2015年後半、2四半期連続で電気・電子機器を中心とした輸出の上昇を招いたが、中国経済の不透明感などを考えると、輸出の景気下支え効果も期待しがたい。したがって、しばらくは低調な景気が続き、2016年の成長率は4%台に減速すると予想される。（新見陽子）

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

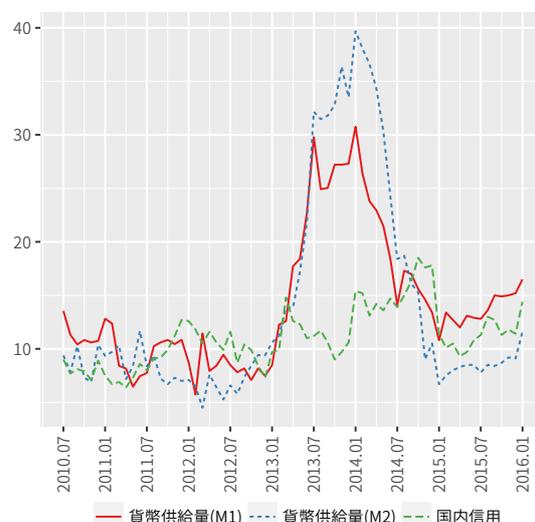


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

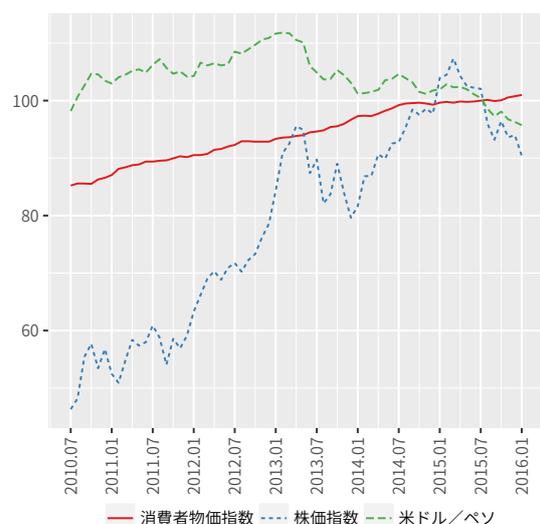
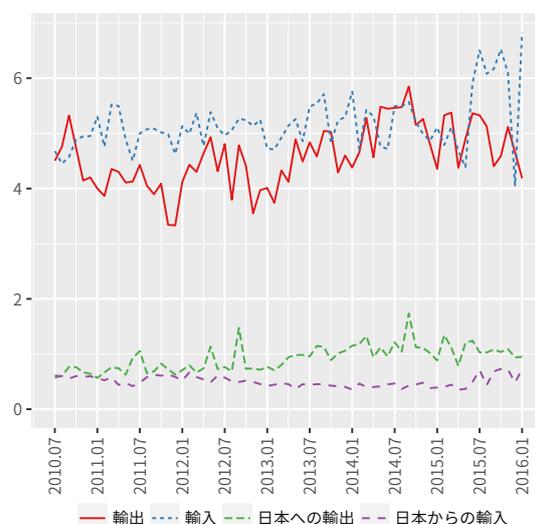


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2016年第1四半期)

フィリピンの2015年第4四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比6.3%と前期の同6.1%より更に加速し、高い水準を維持した(図1)。需要項目別にみると、海外からの労働者送金の増加、失業率の低下などに伴い、最も大きなシェアを占める民間消費は同6.4%と前期の同6.1%を超える伸びとなった。また、政府消費は前期から続く予算執行の円滑化を受け、同17.4%と前期の同程度の高い伸びを維持した。設備投資の加速とインフラ整備の進展を受け、総固定資本形成は同22.5%と前期の同13.3%から伸びを大幅に高めた。一方、輸出は拡大傾向を維持したものの、堅調な内需を反映し、輸入が著しく増加したため、外需(純輸出)はマイナスに働き、成長率を引き続き押し下げた(図4)。2016年5月9日に大統領選挙が行われたが、経済政策・外交政策が未知数のロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選したため、フィリピン経済の先行きは不透明である。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

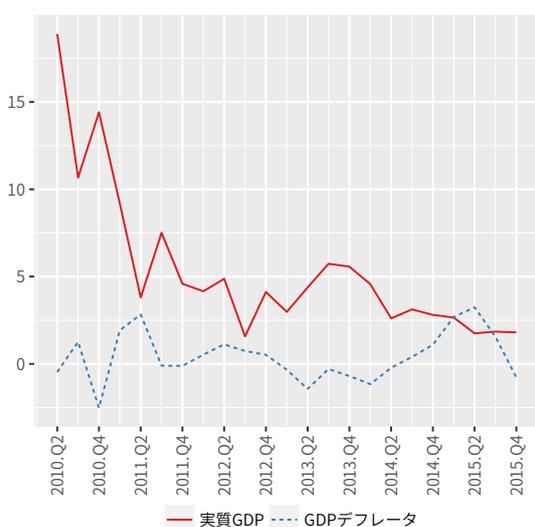


図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015 年 = 100)



図 4：輸出額と輸入額
(10 億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2016 年第 1 四半期)

2015 年第 3 四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 1.80 % であり、3 期連続して 2 % 未満の低成長となった。この結果、2015 年通年では 2.01 % の成長となり、前年の 3.26 % を下回った。通商産業省 (MTI) は、2016 年の実質 GDP の伸び率を 1.0~3.0 % と予測しており、しばらくは緩やかな成長がづくことが見込まれている。消費者物価指数 (CPI) は 17 カ月連続して前年同月比で下落しており、特に 2016 年 3 月の下落率は -1.04 % となった。この理由の 1 つは、2015 年 3 月のガソリン税増税の反動によるガソリン販売価格の低下や COE (車両購入権) 価格の低下による道路交通コストの低下である。シンガポール金融管理局 (MAS, 中央銀行) および MTI は、2016 年もこの CPI の低下が続き、通年でのインフレ率も -1.0~0.0 % になると予測している。米ドルベースでの貿易額はこのところ減少しており、2016 年第 1 四半期の輸出額は前年同期比で 14.41 % のマイナスであり、7 期連続での下落となった。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

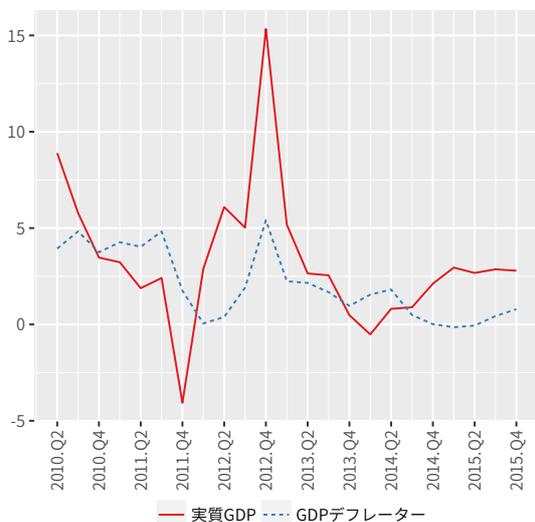


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

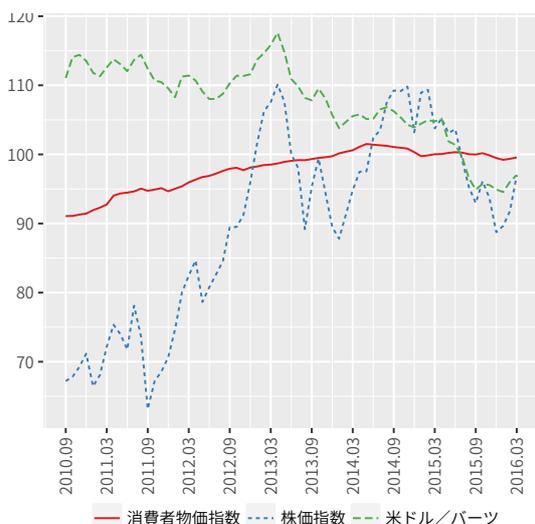


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2016年第1四半期)

2015年第4四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 2.79 % となり、5 期連続での 2 % 台の緩やかな成長となった。非農業部門の伸び率は 4.2 % であったが、農業部門は干ばつの影響を受け 3.4 % のマイナスとなった。この結果 2015 年の実質 GDP の伸び率は 2.82 % となり、前年の 0.82 % を上回った。国家経済社会開発庁 (NESDB) は、2016 年の実質 GDP の伸び率を 2.8~3.8 % と予測している。このところデフレ傾向が続いており、消費者物価指数は 15 ヶ月連続して前年同月比でマイナスとなっているものの、緩やかな回復傾向にある。2015 年のインフレ率は -0.9 % となったが、NESDB は 2016 年のインフレ率を -0.1 % ~ 0.9 % と予測している。貿易額は減少傾向にあり、2015 年の輸出額は前年比で -5.96 % と落ち込み、3 年連続でのマイナスとなった。観光分野では、2016 年第 1 四半期の外国人観光客数はおよそ 904 万人と前年の 783 万人よりも 15.45 % 増加しており、今後も経済の下支えとしての役割が期待される。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

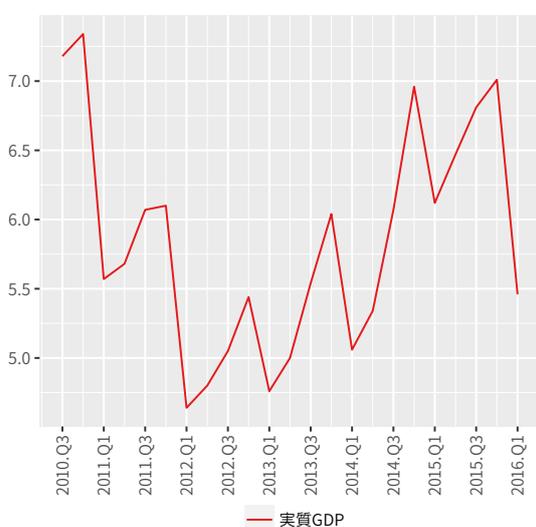


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2016年第1四半期)

2016年第1四半期の実質GDPの伸び率は5.5%に下落し、2014年上半期以来の低い水準となった。2015年の1人当たり名目GDPが26万円弱の国にとって、高成長をどのように促進するかが最大の政策課題である。このところインフレ圧力が弱まっており、2015年1月以降は消費者物価指数の月次伸び率が1%未満にとどまっていたが、2016年2月から若干上昇した。他方、減速していたドン/米ドルの下落が2015年9月から再び加速した。2015年から輸出・輸入額の伸び率が下落しており、低い成長を反映して、2016年第1四半期の輸出額の伸び率は6.9%にとどまった。同期の輸入額の伸び率は-4.0%であり景気後退の深刻さを示している。マクロ安定化を受けて、政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。しかし、商品輸出・輸入それぞれがGDPの8割を占めており、金融・財政政策はあまり効果的ではない。なお、金融機関の強化や国営企業の民営化等が課題であるが、構造的な制約が大きい。(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

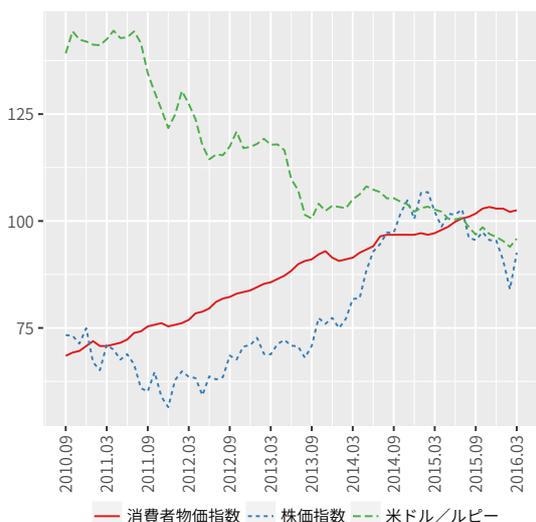
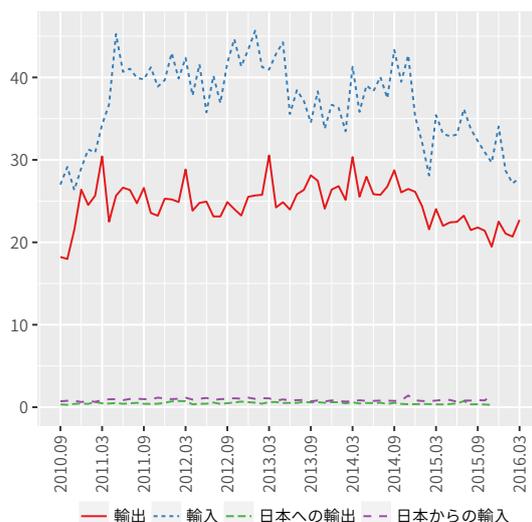


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2016年第1四半期)

2015年のインドの実質 GDP の伸び率は前年同期比で第2四半期が8.7%、第3四半期が6.4%、第4四半期が9.2%という比較的高い水準を保った。他方、消費者物価指数の伸び率(前年同月比)は2015年10~12月に6.3~6.7%だったが、2016年13月に再び6%以下に下落し、インフレ圧力は依然として弱い状態が続いている。これを受けて、中央銀行は政策金利(repo rate)を2016年4月に6.5%の比較的低い水準に引き下げた。今後も弱いインフレ圧力が継続すれば、政策金利をこのまま維持するか、あるいはさらに引き下げる可能性が高いが、財政赤字のGDP比がまだ4%近くと高水準であり、財政政策で成長を刺激することが困難である。なお、2014年5月に誕生した政権の経済改革への期待感が弱まり、平均株価が2015年2月末から2016年2月末に21%下落したが、それから4月末に11%回復した。2015年に入ってから輸出額と輸入額が両方大幅に縮小し始め、2016年に景気が後退する予測を反映している。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EN225>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=000001.SS>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://www.imf.org/external/np/fin/ert/GUI/Pages/CountryDataBase.aspx>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink/index.jsp>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin/>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2015 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKS11>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (<http://customs.go.kr>)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ETWII>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EJKSE>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2015 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1, 図 2, 図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Bloomberg (http://www.bloomberg.co.jp/apps/cbuilder?T=jp09_&ticker1=PCOMP%3AIND)
- 図 4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg/publications/mdscontent>)；その他：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg/publications/mdscontent>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；その他：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial>)

ベトナム：

- 図 1 2015 年第 3 四半期まで、および 2016 年第 1 四半期：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)；2015 年第 4 四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, April 2016 CD-ROM
- 図 3 2015 年 12 月までの消費者物価指数および 2015 年 11 月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, April 2016 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2015 年 8 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, April 2016 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1 2015 年第 1 四半期まで：Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)；それ以降：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (http://mospi.nic.in/Mospi_New/upload/nad_PR_8feb16.pdf, http://mospi.nic.in/Mospi_New/upload/nad_press_release_31may16.pdf)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, April 2016 CD-ROM
- 図 3 2015 年 10 月までの為替レートおよび 2015 年 3 月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, January 2016 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, May 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EBSESN+Historical+Prices>)
- 図 4 2015 年 8 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, April 2016 CD-ROM；それ以降：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, May 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計